

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

平成31年1月18日

協議会名: 山形市公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
山交バス株式会社	<p>コミュニティバス西部循環線</p> <p>山形駅前～(市街地西部エリア)～山形駅前～(中心市街地エリア)～山形駅前の循環</p> <p>コミュニティバス東部循環線</p> <p>山形駅前～(市街地東部エリア)～山形駅前～(中心市街地エリア)～山形駅前の循環</p> <p>※公有民営方式車両購入費国庫補助対象(2台)</p>	<p>コミュニティバス東部循環線と比較し、西部循環線の利用者が伸び悩んでいることから、西部エリアの地域包括支援センターや町内会と協力しながら高齢者対象のバスの乗り方教室を行い、地域と連携した普及啓発活動を実施した。</p> <p>また、東部エリアにおいても、沿線の大学と連携を行い、利用促進を図った。</p>	A 計画通り事業は適切に実施された。	<p>【実績】</p> <p>○コミュニティバス西部循環線・ 29年10月～30年9月: 利用者数 207,446人</p> <p>○コミュニティバス東部循環線・ 29年10月～30年9月: 利用者数 248,196人</p> <p>利用者数計 455,642人(達成率: 106.7%)</p> <p>【実施状況等】</p> <p>コミュニティバス西部循環線について、西部エリアの地域包括支援センターや町内会と協力しながら高齢者対象のバスの乗り方教室を行い、地域と連携した普及啓発活動を実施した。</p> <p>コミュニティバス東部循環線について、東部エリアにおいて沿線の大学と連携を行い、大学が運営しているシャトルバスの便数の調整を行った結果、学生の利用者を多く取り込むことに成功し、利用者数の増加につなげることができた。</p>	<p>H29.7月に運行内容を大幅に変更してから1年が経過したが、目標を上回る利用者数を達成することができた。</p> <p>ただし、土日の利用者数、西部循環線の利用者が伸び悩んでいることから、通勤、通学、通院以外のおでかけ機会の創出を目的とした市報やHP等での利用促進PRや、西部エリア沿線の学校等と連携した普及啓発活動を実施し、さらなる利用促進を図っていく。</p>

## 事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

平成31年1月18日

協議会名：	山形市公共交通活性化協議会
評価対象事業名：	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金及び公有民営方式車両購入費補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>山形市の市街地には、人口密度が高いにも関わらず、公共交通のサービス水準が低い交通不便地域がある。具体的には、地域内で通勤、通学、通院、買い物等に利用できる公共交通機関はあるものの、高齢者等が気軽に徒歩で向かえる距離に停留所がないなど生活交通の確保が課題となっていた。</p> <p>そこで、バスサービス水準の低い市街地東部地域から中心市街地の職場、学校、病院、商店等への移動需要に対応するため、市街地東部地域と中心市街地の補助対象地域間幹線系統とを結ぶ地域内フィーダール線としてコミュニティバス東部循環線を平成29年7月3日より運行することにより、運行区域内の住民の生活交通を確保するとともに、中心市街地及び幹線系統の運行する周辺市町とのアクセスの活性化を図るため運行している。</p> <p>なお、当該路線の運行にあたっては、狭窄路におけるスムーズな運行や高齢者及び障がい者への配慮等の理由から、小型ノンステップバスでの運行を行うが、運行事業者である山交バス株式会社には、当該路線に供するための新たな車両を購入する経済的状況にないため、沿線住民の利便性向上と事業者の負担軽減を図るため、山形市が車両を購入のうえ、山交バス株式会社に無償で貸与しており、公有民営方式車両購入費補助を受けている。</p> <p>同様の目的でコミュニティバス西部循環線を運行しているが、コミュニティバス東部循環線の運行開始にあわせて、中心市街地部分等の運行経路を一部変更し、幹線系統やコミュニティバス東部循環線との接続強化による利便性の向上を図っている。</p>